

經濟論叢

第十八卷 第四號

神戸正雄博士
八十歳祝賀
記念論文集

昭和三十二年十月

京都大學經濟學會

戦後日本貿易の問題点

松 井 清

一、国際収支

国際収支は、いうまでもなく、経常勘定と資本勘定よりなっている。そして資本勘定にくらべて経常勘定がより重要な項目をなしており、経常勘定のうちでは、貿易収支がもっとも重要な項目をなす。貿易収支の動きによってその国の国際収支全体の動きが左右せられるといっても差支えないくらいである。だからわれわれはいま日本の貿易を分析するに当って、まづ国際収支の概観からはじめることにした。

興味ある例として一九五三年をとろう。この年は、朝鮮戦争が休戦となった年であり、これを契機としてアメリカに景気後退がおこった。著名なソヴェートの経済学者ヴァルガ教授が、この景気後退は、やがて世界不況にまで拡大するであろうと予言したことを記憶する人もあろう。そうした不況のなかに日本の国際収支もまた悪化した。日本政府発行の通商白書（一九五四年）は、次のようにいつている。「一九五三年における日本の貿易は、輸出の回復がはかばかしくなかつたうえに輸入がいちぢるしく増大したため、きわめて多額の輸入超過を記録したのみならず、特需収入も前年よりわずかではあるが減少しており、こうした受取面の減少と支払の著増によって、五三年の

國際収支は、ここ数年來はじめて大幅な逆調に転じ、まことに容易ならぬ段階にたち至っている。¹⁾一九五三年の入超は、約九億五千万ドルで、これに運賃・保険料の支払超過を加えると、約十億ドルの赤字となり、広義の特需八億ドルをもつて埋めても、なお外貨不足は二億ドルに近かつたのである。これに対処するために、デフレ政策による輸入需要の抑制と輸出圧力の強化が主張され、また実行もされた。ところがそれから二年たったばかりの一九五六年の通商白書は、つぎのようにいつている。「一九五五年における貿易はきわめて好調な経過をたどつた。輸出は好調であつた前年の水準を上廻つて、さらに飛躍的に上昇を示し、輸入はほぼ前年と同水準に止つたため、特需の減少にもかかわらず、外国為替収支には大幅な黒字が記録された。とくに貿易収支だけで黒字となつたことは、特需によらない自立経済の達成がわが国経済の最大の目標の一つであつただけに、きわめて注目される。」²⁾好景気が謳歌され、経済の拡大が主張され、かつまた実行せられた。しかし舞台はさらに三転する。一年たった一九五七年度の通商白書の言分はこうである。「大幅な輸入増加により、外貨収支は、五六年中はともかく、二・九億ドルの黒字を記録することができたが、前年の四・九億ドルにくらべれば黒字の幅は著しく減少した。しかも下期においてこの傾向が顕著であり、五七年に入つては、大幅な赤字がつづいてゐる。」³⁾さらにこんごの動きについてみると、好調の輸出を支えた海外の景気には次第に限界がみえてきており、反面輸出競争にはますます激化するおそれがある。もし輸入が依然この増勢をとるとすれば、國際収支の前途はかならずしも樂觀を許されない。」

右に引用した通商白書の諸発言は、日本の國際収支がきわめて不安定であること、またこれに対する日本政府の見方がその場かぎりのものであることを示している。國際収支のマイナスになつた年は悲觀的となり、これがプラスになつた年は樂觀的となり、そこには何ら確固たる見透しも対策もないようにみえる。ところで右のような發言

通貨地域別国際収支（百万ドル）

〔註〕 外国為替統計による。* 単位未満

地域別	全地域	ドル	ポンド	オープン アカウント
1951年				
貿易バランス	-428	-678	134	117
（輸出）	(1,297)	(302)	(563)	(433)
（輸入）	(1,725)	(980)	(429)	(316)
運賃・保険料・その他	116	124	-7	-1
特需・軍関係消費	585	578	7	0
経常取引純計	273	24	134	116
資本取引純計	59	46	13	*
外貨受払	332	70	147	116
1952年				
貿易バランス	-429	-599	65	66
（輸出）	(1,289)	(396)	(597)	(297)
（輸入）	(1,718)	(955)	(532)	(231)
運賃・保険料・その他	-31	-11	-22	1
特需・軍関係消費	824	806	18	0
経常取引純計	364	236	61	67
資本取引純計	-50	-49	-1	*
外貨受払	314	188	60	67
1953年				
貿易バランス	-945	-538	-303	-104
（輸出）	(1,156)	(481)	(314)	(361)
（輸入）	(2,101)	(1,019)	(617)	(465)
運賃・保険料・その他	-57	-39	-28	4
特需・軍関係消費	803	780	22	2
経常取引純計	-199	206	-307	-98
資本取引純計	5	3	2	*
外貨受払	-194	209	-305	-98

を生み出した国際収支の動きは、次の通りである。左に示す数字は、外国為替統計による、一九五一年から一九五六年に至る通貨地域別国際収支である。

左の数字をみても明らかのように、一九五三年の国際収支は、支払超過になっており、翌年の白書が、危機を訴

通貨地域別国際収支（百万ドル）

〔註〕 外国為替統計による * 単位未満

地 域 別	全 地 域	ド ル	ポ ン ド	オ ー プ ン ア カ ウ ン ト
1954年				
貿易 バラ ン ス	-430	-644	156	59
（輸 出）	(1,532)	(486)	(508)	(539)
（輸 入）	(1,962)	(1,130)	(352)	(480)
運賃・保険料・その他	-63	-20	-44	2
特需・軍関係消費	603	575	21	7
經常取引純計	111	-89	133	67
資本取引純計	-11	-3	-8	*
外 貨 受 払	100	-92	125	67
1955年				
貿易 バラ ン ス	106	-113	196	23
（輸 出）	(1,954)	(759)	(729)	(466)
（輸 入）	(1,848)	(871)	(533)	(443)
運賃・保険料・その他	-151	-70	-71	-10
特需・軍関係消費	559	545	11	3
經常取引純計	514	362	136	16
資本取引純計	-20	-3	-16	-1
外 貨 受 払	494	359	120	15
1956年				
貿易 バラ ン ス	-68	-81	40	-9
（輸 出）	(2,402)	(1,098)	(905)	(375)
（輸 入）	(2,470)	(1,179)	(864)	(384)
運賃・保険料・その他	-189	-55	-116	-14
特需・軍関係消費	595	592	4	-
經常取引純計	338	456	-72	-23
資本取引純計	-45	-31	-14	*
外 貨 受 払	293	425	-86	-23

えている根拠はここにある。この危機は一九五四年から回復しはじめ、一九五五年に入って外貨事情は一そう好転している。一九五六年の白書がきわめて楽観的である理由がわかる。しかし一九五五年を頂点として、五六年から五七年にかけては、三転して悪化しはじめ、とくに五七年に入ってからは、急激に悪化の度を早めているのであ

る。

国際収支の短期的な変動を科学的に分析し、これに対する方策を樹立することも、もとより必要である。この点において戦後日本の貿易政策は、常に後手後手を繰返し、そうした政策の貧困のため、国民経済にかなりの損失をあたえていることは否定できぬところであろう。けれどもわれわれのさらに強調しなければならぬことは、政府が長期的な見通しをもたず、したがって長期的な政策を欠いていたことである。短期的変動を適確に把握できぬということも、長期的な見通しを欠いているためだともいいうるのである。一九五五年における国際収支の改善をもつて、あたかもわが国の経済自立が達成できたかのように考えたことは、国際収支の長期的見通しを欠いていることと無関係ではない。それでは長期的な観点、あるいは構造的な観点からするわが国際収支の特徴はどこにあるか。

その第一は、戦後における貿易収支が、唯一の例外である一九五五年をのぞいて、慢性的に支払超過であり、そのマイナスを特需収入で補うことによつて、ようやく国際収支の均衡を達成していることである。ところがいうまでもなく特需は、きわめて不安定な基礎の上に立っている。それはアメリカの軍事予算からの支出であるため、全くアメリカの意志に依存し、わが国の自主的政策の決定の範囲外に属する事柄である。またそれはわが国の経済を多かれ少なかれアメリカの軍事経済と結びつける傾向をもっている。もちろん特需は、すべて軍需品であるとはかざらない。したがつて特需がただちに日本経済を軍事化すると考えることは当らない。けれども日本経済が特需を通じてアメリカの軍事経済と結びつけられていることはたしかであり、アメリカ軍事経済の内包する危険の下に絶えずたたきされているものと考えねばならない。ところでわが国の貿易収支は、戦前といえども多くの場合入超であった。例えば次の数字をみよ。

1936年の国際収支 (百万ドル)

經常取引	
一般輸出 (FOB)	1,015.4
一般輸入 (FOB)	1,027.2
(差額)	(-11.8)
その他輸出 (FOB)	-
その他輸入 (FOB)	-
(差額)	-
(商品取引差額)	(-11.8)
運輸・保険	68.2
投資収益	50.4
軍関係受取	-
その他	-33.9
計 (1)	62.9
贈与	
民間贈与	36.9
政府贈与	-
計 (2)	36.9
誤差及び脱漏(3)	-5.6
過不足(1)+(2)+(3)	100.4
資本取引	
民間	
長期資本	-28.4
短期資本	-34.5
計	-62.9
政府	
長期資本	-14.9
短期資本	-
計	-14.9
金流出	-22.6
合計	-100.4

支の項目が、特需とちがって、わが国政策の自主的決定の範囲内にあることはいうまでもない。

戦後における国際収支の第二の特徴は、戦前と比較して貿易規模が縮少していることである。

輸入が戦前規模を突破した一九五六年においてすら、輸出はまだ戦前の八六%にすぎない。

右のような戦後における国際収支の構造的特質がどこからきているのか。それを明らかにするために、日本経済と世界経済の戦後の特質にふれねばならない。

- (1) 通商白書一九五四年七頁
- (2) 通商白書一九五六年一頁
- (3) 通商白書一九五七年一一二頁
- (4) 同右四四頁

戦後日本貿易の問題点

第八十卷 五六三

第四号 三三九

	1934— 1936	1950	1951	1952
輸出	100	29.6	31.4	31.4
輸入	100	32.8	48.3	54.2
	1953	1954	1955	1956
輸出	35.3	46.3	75	86
輸入	74.4	76.6	94	114

戦前のわが国貿易収支も慢性的にマイナスであったけれども、そのマイナスを主として運賃および保険料という貿易外収入をもって補っていたのである。こうした国際収

二、日本経済と貿易

周知のように、戦前の日本経済はきわめて高い貿易依存度をもっていた。ところが数字の上であらわれたところによると戦後日本経済の貿易依存度は、かなり低下している。こうした変化は、戦後における国内的ならびに国際的条件の変化によるものである。しかしその反面日本の経済は、工業や農業の構造、人口や資源の問題において、多くの点で、戦前の遺産をうけついでいる。ここでは戦前戦後の比較という形で、戦後の日本経済と貿易の特徴をみることにしたい。まづ貿易依存度の数字からはじめよう。

このように戦後貿易依存度が低下した理由として、一九五六年の経済白書はつぎのように説明している。

各国の国民所得に対する輸出入の比率
(*は1955)

国 別	戦前1938		戦後1954	
	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	5	4	* 4.8	3.8
イギリス	11	19	15.6	19
フランス	9	14	13.5	13.2
イタリア	8	9	10.5	15.7
オランダ	22	30	* 45.4	54.2
西ドイツ	—	—	19.5	17.1
ベルギー	33	39	32.0	35.3
日 本	23	23	* 11.0	13.5

(戦前の日本は帝国領土を含む)

「まづ輸入についてみると、天然繊維から化学繊維への移行による棉花輸入の減少、重化学工業の発達による機械、硫酸、銑鉄、ガラス、パルプなどの自給化に伴う製品、半製品輸入の節約が、直接的な原因となっている。もちろん金属、機械、化学工業などの生産が戦前に比してとくに高くなっているという事実が、この輸入削減と見合っているのである。棉花を輸入して綿布をヤール製造する場合に比して、石炭やカーバイトから合成繊維をヤールつくる場合には、それに関連する生産工程ははるかに拡大し、そこから生れる所得は増大する。これを生産の迂回化というが、この迂回度の上昇、換言すれば重化学

工業化によって輸入依存度の低下が可能になった。」³⁾

「右に述べた生産の迂回化を達成するためには多くの投資を必要とする。重化学工業化を基軸とする戦後経済再建のための巨額な投資需要は、輸出需要に対する国内需要の比重を相対的に増大せしめ、輸出依存度低下の主因となった。戦前の国内総資本形成は輸出など海外からの需要より少かつたが、現在では輸出の二倍ほどの資本形成を行っている。従って戦前にくらべて激増した重化学工業部門の生産は投資の増大に伴う投資需要の増加と、生産の迂回化による生産財需要の増加のうちに吸収されたのである。なお輸出の構成を重化学工業化し、綿製品輸出が減少したことは、綿花の輸入減少などを通じて輸入依存度の低下に反映している。」³⁾

経済白書の強調するところは、戦後日本の貿易依存度が低下したのは、輸入の面においても、輸出の面においても、日本の産業構造が、重化学工業にその重点を移行したというところにある。もちろんそういう事実のあることも否定できないであろう。特定の産業が、例えば繊維工業が、特定の原料、例えば綿花に依存することを、永久化し、或いは固定化して考えることは誤りである。戦前の日本の輸入品中では原綿がつねに大きな比重を占めており、これが日本の高い輸入依存度の一つの原因となっていた。そして戦後合成繊維の発達によって原綿輸入が減少したため、それだけ輸入比率が下ったことも事実であろう。また戦後におこなわれた技術革新が投資需要を拡大し、その結果として輸出需要の比重を引下げた点もこれをみとめねばなるまい。けれどもわたくしは、ここに政府発行の経済白書が見落している一つの重大な問題点のあることを指摘しておきたい。それは、いうところの貿易依存度の低下において、市場問題が全く無視されていることである。貿易依存度が低下したことの重大な原因として、戦後外国市場が狭隘化し、輸出しようとしても輸出できないという事実を否定することは許されないであろう。一体資

本主義経済の下における貿易の必要は、一国内における産業の不均等な発展をその重要な原因としている。相互に市場として作用しあう各産業が、自由競争の下で不均等に発展するため、より発展した産業は、国内に十分な市場を見出すことができず、必然的に外国市場を求めることになる。例えば農業に比較して繊維工業がいちぢるしく発展する場合、繊維工業は十分な原料を国内に見出すことができずして輸入依存度を増し、また国内に十分な販売市場を見出すことができずして輸出依存度を増すことになる。資源が不足のため輸入を必要とするという場合でも、それはつねにその資材を必要とする工業の規模との関連において考えねばならぬのである。このようにして資本主義下における外国貿易の必然性が出てくるが、その場合もし十分な外国市場が見出せぬときは、国内における失業、生活水準の低下を生み出すことになる。戦後の統計数字をみると、産業の不均等は戦前よりもむしろ激しくなり、そのため外国貿易の必要性は益々大きくなっていくに拘らず、貿易依存度は小さくなっていく。それは海外市場が狭隘化したためであって、こうした矛盾は結局雇傭問題、生活水準にしろよせされざるをえない。次の数字をみられたい。

戦前においても工・農の不均等は存在したが、それを各々一〇〇とおいた場合も、工業は一八七、農業は一二七であり、戦後工・農の発展の不均等は一層激化している。また生産は一八七であるのに消費は一一八であり、その間にもかなりのギャップがある。こうした数字をみると、戦後外国貿易は益々必要と思われるに拘らず、輸出は七五、輸入は九四にすぎない。即ち貿易依存度は低下しているのである。これはさきにも指摘したよ

戦前戦後の経済指標

	1934— 1936	1955
実質国民所得	100	149
工業生産	100	189
農業生産	100	127
輸出数量	100	75
輸入数量	100	94
消費水準	100	118
人口	100	130

(但農業のみ1933—1935)

主要商品の輸入比率 (%)

		1934— 1936	1953	1954	1955	1956
小 大 砂 大	米	19	12	14	10	7
		23	56	61	61	62
		1	26	38	33	45
		97	95	95	96	96
石 (粘 原 鉄 ボ ー キ 生 綿 羊 レー ア	炭	11	10	7	6	8
	炭)	—	32	28	26	27
	油	94	95	95	96	97
	石	93	80	81	78	81
サ イ ト ポ ー キ 生 綿 羊 レー ア	—	100	100	100	100	100
	65	75	80	78	78	
	100	100	100	100	100	
	100	100	100	100	100	
綿 羊 レー ア	花	100	100	100	100	100
	毛	100	100	100	100	100
レー ア	81	27	27	22	24	
	100	100	100	100	100	

うに、外国市場が狭隘化したためと考えざるをえず、その結果は雇傭と生活水準にあらわれるにちがいない。右の数字のなかに雇傭に関する数字はないが、消費水準は戦前の一一八%であり、人口が一三〇、生産が一八九であるのと比較すれば、消費の伸び方は下廻っていることが示されている。

以上のように戦後十年間における日本の貿易依存度は戦前を下廻っているが、日本経済の発展に伴って次第に工業と農業、工業と鉱業の間の不均等は、日本の食糧・原料品の輸入を増加している。

戦後の輸入増加について経済白書はつぎのように説明している。「原料関係の増大は、金属鉱物、ゴム、採油用種子、原皮、繊維原料、非金属鉱物の順で、工業生産の上昇につれて増加してきた。綿糸、毛糸、過磷酸石灰等の生産増大は、綿花、羊毛、磷鉱石等の輸入を比例的に増大させる。また鉄鋼や食糧油では、生産がふえるのだんだん原料の輸入依存度が高くなっていくので、輸入原料増加率の方が、製品の生産増加率よりもいつそう大きくなる。燃料関係でも輸入原油への依存は急速に高まった。」「過去六年間に工業生産増加は二

主要商品の輸出比率(%)

		1934 -- 1936	1953	1954	1955	1956
織	糸					
	綿糸	4	2	3	3	3
	綿織物	76	33	40	38	36
	人絹糸	17	10	9	9	8
	人絹織物	70	40	40	44	48
	毛糸	8	2	7	4	3
	毛織物	13	3	8	9	11
	生糸	73	24	29	30	24
	絹織物	22	10	14	16	23
普通銅	遷材	5	7	11	14	6
機	械					
	船舶	—	30	51	68	72
	普通自動車	—	4	3	4	5
	綿紡機	—	19	49	37	19
	綿織機	—	23	50	49	29
	ミシ	—	59	85	85	78
	写真機	—	16	16	22	31
	時計	—	6	5	11	29
化学製品						
	硫酸	7	26	21	19	21
	苛性ソーダ	2	1	4	3	1
	合成染料	13	—	9	8	11
その他						
セメント		6	9	9	11	16
陶磁器		—	24	34	57	55

倍となったのに対し、輸入原料消費増加は、二・三四倍であつて日本工業には根強い輸入依存度の上昇傾向があることを示している。⁷⁾

第二に輸出関係であるが、工業における戦後の発展傾向は、重工業中心の方向にすすみ、したがつて輸出品中における重化学工業品の比率を増大している。また半製品よりも完製品の比率を増大している。⁸⁾

輸出の拡大のためには、常にコストの引下げが行われる。より発展した産業が外国市場を求めるといっても、外国市場拡大のためには、外国よりも低いコストを実現しなければならぬ。いま政府発行の経済白書一九五三年版により、わが国の代表的産業である鉄鋼業と綿糸紡績業における労働生産性、賃金、賃金コストについてみよう。

鉄鋼、鋼塊生産性と賃金

	米	英	日
生産性 (月間一人当り)	1951 13.89 トン	7.19	3.77
	1952 14.27	7.08	3.93
賃金 (週賃金)	1951 72.63 ドル	25.48	12.17
	1952 74.60	28.00	12.57
トン当り賃金	1951 22.41 ドル	15.22	13.83
	1952 22.40	16.95	13.71

経済白書1953年より

綿糸紡績労働生産性と賃金

	米	英	日
労働生産性 (一人一時間) 40番以下1932 (全労働者) 21番1951 (直接労働者)	5.6 ポンド	4.5	3.1
	15.2	5.2	7.3 (十大紡)
賃金 (一人一時間)	1932 18.65 ペンス	9.90	1.64
	1951 132 セント	39	13 (十大紡)
ポンド当り賃金	1932 3.33 ペンス	2.20	0.53
	1951 8.6 セント	7.5	1.8 (十大紡)

経済白書1953年より

鉄鋼は鋼塊の労働生産性と賃金についてみると、労働生産性は、アメリカの二七%、イギリスの五六%であるが、賃金はこれよりも低いので、屯当り賃金はアメリカよりもかなり低く、イギリスよりも若干低い。

綿紡績の労働生産性は、戦前アメリカの約五割、イギリスの約七割であったが、賃金はこれより遙かに低かったので、単位当り賃金は、アメリカの一五%、イギリスの二四%という低さであった。戦

後はアメリカとの労働生産性の開きは拡大したが、イギリスに対しては、逆にこれを凌駕している。賃金は上昇し、その較差はかなり小さくなってきているけれども、単位当り賃金の差はまだかなり大きい。

戦前から日本産業の低賃金による低コストは、しばしば外国から非難されていた。戦後貨幣賃金そのものは上昇しているのであるが、それが労働生産性の上昇以下にあるため、日本輸出品の競争力は依然として強いということ

ができるであろう。一九五七年の経済白書も同様のことをのべている。「生産性の上昇が早く価格競争力が強化されたことである。日本では貨幣賃金の上昇も大きかったが、生産上昇はさらにこれを上廻った。……一九五一年から五六年へかけてイギリス、アメリカ、ドイツ、フランスでは貨幣賃金の上昇が生産性の上昇を上廻ったのに日本とイタリアでは逆になっている。もちろん輸出競争力の強化は技術の進歩による原単位の切下げや、品質の向上によるところも多いが、労働生産性の著しい上昇は単位生産物あたりの賃金費用を安くし、輸出競争力を高めることとなった。」このべて白書は左のような数字をあげている。

このように日本の貿易は、輸入の面においても、輸出の面においても、次第に貿易依存度を高めてゆきつつある。それだけ日本の市場問題は激化してゆきつつあるわけである。それにも拘らず数字の上であらわれた貿易依存度が、戦後は戦前に比して低下しているのは、戦後の世界の政治経済状況によって、日本にとっての外国市場が狭隘となつてゐるためである。

(1) 経済白書一九五六年七七頁

(2) 同右三〇一三一頁

(3) 同右三一頁

* レーニンはその著『ロシアにおける資本主義の発展』においてつぎのように述べている。(岩波版上巻六九頁)「社会資本の再生産の理論によって必然的に前提され、而して実際ただ幾多の絶え間なき動揺の平均的大きさとしてのみ設定されるにすぎないところの、社会的生産の個々の部分の間の適合(価値並びに自然的形態より見ての)、この適合は、資本家社会において

労働生産性と賃金支払額の推移 (1956年)

(1951年=100)

		工業生産 雇 傭 (A)	賃 金(B)	B A
日 本	カ ス	167	165	99
ア メ	リ ス	112	124	111
イ ギ	リ ス	109	138	127
西 ド	イ ツ	126	136	108
フ ラ	ン ス	136	145	107
イ タ	リ ア	134	123	92

経済白書1957年より

は、未知の市場に向つて働きつつある個々の生産者の孤立性のため、絶えず破壊される。相互に『市場として』役立つところの種々の産業部門は、均等に發展するものではなく、相互に追越し合ふ、而して一層發展した産業は国外市場をもとめる。』

(4) 經濟白書一九五六年二三頁

(6) 同右六九頁

(7) 同右七一頁

(5) 經濟白書一九五七年七〇頁

(8) 同右七五頁

(9) 經濟白書一九五三年二二二頁

(10) 經濟白書一九五七年七四頁

三、貿易と世界經濟

第二次世界大戦後における世界經濟の顯著な事實は、第一に社会主義世界市場の成立とその拡大である。もつとも社会主義世界市場の成立そのものが、ただちに資本主義にとつての外国市場の狭隘化を意味するものではない。

資本主義の世界市場が、地理的な意味において狭隘化したことは、經濟的な意味において拡大することと而立しうる。事實第二次世界大戦後における十年間の世界貿易の發展は、第一次大戦後の十年間よりも大であり、地理的な狭隘化をもつて直ちに經濟的な狭隘化であるとする見解の誤りであることを示している。また社会主義世界市場の成立も必ずしも資本主義のための市場たりえないということの意味するものではない。革命直後の經濟的混亂の一時期は別として、社会主義經濟建設が行われはじめるとともに、社会主義經濟もまた資本主義經濟に対する市場を提供するようになる。ここ数年の間社会主義諸国が引続き資本主義諸国に対し、平和的共存と貿易の拡大を呼びかけていることは、周知のところであらう。

社会主義国と資本主義国との間の貿易、いわゆる東西貿易を阻害し、資本主義国にとつての外国市場の拡大を妨げているのは、アメリカ合衆国を主導とする若干の国々の対社会主義国貿易制限政策である。日本經濟の場合にお

日本の州別輸出入構成(%)

	輸 出						輸 入					
	1934— 1936	1952	1953	1954	1955	1956	1934— 1936	1952	1953	1954	1955	1956
アジア	64	51	51	49	42	41	53	31	33	31	37	32
近隣諸国 (中国)	43	13	17	12	8	8	37	5	5	5	4	4
(*)	(18)	(*)	(*)	(1)	(1)	(3)	(10)	(1)	(1)	(2)	(3)	(3)
東南アジア	18	36	30	32	28	29	16	21	22	19	21	19
ヨーロッパ	8	14	9	9	10	10	10	7	8	8	7	7
北米	17	21	23	21	27	26	25	50	42	46	41	44
(U.S.A.)	(16)	(18)	(18)	(17)	(22)	(22)	(24)	(38)	(31)	(35)	(31)	(33)
南米	2	3	5	10	7	5	2	2	5	7	4	4
アフリカ	6	7	10	8	10	16	3	3	2	2	3	3
大洋州	3	4	2	3	4	2	7	8	8	6	8	9

*は0.5未満 経済世帯1957年366頁

いても、一九五〇年の朝鮮戦争勃発以来、中華人民共和国をはじめ、社会主義諸国との間の貿易は嚴重な制限の下におかれている。戦前日本の対中国貿易の比重が高かったことを考えると、戦後日本経済の貿易依存度の低下に比べて、中国市場の閉鎖がかなり重要な要素をなしていることがわかるであろう。

右の数字をみてもわかるように、戦前(一九三四—三六年)総輸出の一八%を占めていた対中国輸出が、一九五六年には、わずかに三%にすぎない。こうした大きな変化の原因については、いろいろあげられようが、就中もつ

とも重要なものとして、日本政府がアメリカに追随してとりつつある制限政策をあげねばならない。一九五六年度の輸出入をみると総額輸出六七、三三九千ドル輸入八三、六四七千ドルで、輸出品中主なもの、化学薬品類、糸類、織物類などで、中国経済がもつとも必要とする建設資材、すなわち金属製品、諸機械などは徹々たるものである。これはこれらの商品類が制限品目のうちに含まれているためである。そのため輸入品も食糧や軽工業の原料品が主であつて、日本経済のもつとも必要とする鉄鉱石、強粘結炭、食塩などはわずかな比重をしめるにすぎない。

第二次世界大戦後の世界経済の第二の重要な特徴としては、資本主義諸国との間の発展のいちぢるしい不均等があげられる。とくにアメリカ合衆国と他の資本主義国との間の不均等はいちぢるしく、これがいわゆるドル不足となつてあらわれ、世界貿易の発展を阻害している。日本経済の場合も例外ではなく、保守政権がアメリカ一辺倒の政をとりつつあるに拘らず、両国間における輸出入の不均等は、貿易のそれ以上の発展にたいする妨害となつていゝる。例えば一九五六年における日本の対米輸出入をみると、輸出五四三、三〇六千ドル、輸入一、〇六四、五四〇千ドルで、五億ドルに近い輸入超過である。しかもアメリカは、日本の輸出品に対する輸入制限を益々強化しようとする傾向にある。

このように戦後日本の対中国貿易が縮小し、対アメリカ貿易の比重が増したことは、世界経済の状況を反映するものであるが、そのなかからわれわれは日本貿易の将来にとって重大な問題を指摘することができる。中国研究

鉄鉱石、石炭、塩、大豆の中国及び
アメリカ依存率
(各品目の輸入総額にたいする%)

		1934— 1936	1950	1951	1952
鉄鉱石	中国	34.0	18.7	1.3	0.8
	アメリカ	—	—	33.6	36.9
石炭	中国	68.4	58.8	1.1	0.8
	アメリカ	—	13.9	70.9	79.3
塩	中国	38.6	8.6	0.2	0.1
	アメリカ	—	2.8	10.6	7.0
大豆	中国	71.3	56.5	2.6	0.4
	アメリカ	—	43.5	93.7	96.9

所の米沢秀夫氏が作られた左の数字をみよう。

戦前中国から輸入していた右掲の諸重要原料は、一九五〇年の朝鮮戦争以来、その多くをアメリカから輸入するようになった。しかもこれら諸商品の価格は、大豆をのぞいて殆んどすべて中国から輸入する方が安いのである。同じく米沢氏の作製された次の数字をみよう。

こうした状況をみて、直ちに戦前の状態に帰れと主張することは誤りであろう。現在では世界経済の条件も、日本経済の条件も全く変化しているからである。けれどもまたわれわれはこれを以て決して正常な状態であるというわけにはゆくまい。第一に対アメリカ貿易における不均衡が、日本の国際収支の不均衡の重大な要素となっている。しかも貿易の商品構成やコストの点からみて、アメリカからの輸入は、中国からの輸入にきり換える可能性のあることを示している。そして中国に輸入をきり換えるならば、今日の中国の貿易は、パートナーを原則とするから、輸入はそれだけの輸出を實現することになり、国際収支の均衡という目的にかなうことになる。第二は日本商品のコストの問題である。戦前から日本の貿易拡大は低賃金—低コストを武器としており、戦後も引続きこの問題は残っている。この問題は日本資本主義の構造という根本的な問題に連らなっているけれども、当面安価な原料の輸入によつ

鉄鉱石、石炭、塩、大豆の輸入価格 (C I F. 米ドル)

		Fe	1951平均	1952平均	1953平均
鉄 鉱 石	中 国	(50%)	11.60	11.30	15.70
	ア メ リ カ	(57%)	24.10	19.00	17.32
	イ ン ド	(63%)	24.00	18.90	18.52
石 炭	中 国		11.70	19.30	12.10
	ア メ リ カ		29.80	22.18	19.61
	イ ン ド		21.50	22.18	15.14
塩	中 国		15.00	—	7.88
	ア メ リ カ		22.00	—	—
	ア タ リ		15.70	12.90	11.77
	イ タ リ		20.50	18.90	10.01
大 豆	中 国		198.00	147.00	143.00
	ア メ リ カ		144.77	131.83	119.83

て一応の解決の途を見出すことができ、安価な原料の輸入という場合、また中国貿易が問題となるのである。

このように中国貿易の問題は、戦後の日本経済にとって重大である。しかし中国貿易問題の解決によってすべてが解決されるように主張する一部の考え方は誤りである。日本貿易の根本的な問題点は、国内的には産業構造の問題、コストの問題であり、対外的には、中国貿易をも含んだ世界市場の問題である。

- (1) 米沢秀夫編『中国貿易白書』一九五五年一五頁
- (2) 同書一六頁